

延岡市第三セクター等経営状況および点検評価結果報告書

1 作成基準日	令和7年6月1日		作成担当課室		北浦総合支所 産業建設課		電話番号		0982-45-4236	
2 名称等	名称		一般財団法人北浦町農業公社			代表者		理事長 吉永 安秀		
	所在地		延岡市北浦町古江502番地			電話番号		0982-45-4173		
	設立年月日		平成6年6月13日			法人番号		6350005005037		
3 資本金	100,000 (現在額:60,000) 千円(市出資額: 100,000 千円) (出資割合: 100 %)									
4 設立目的	中核農家の育成、農作業の受委託事業の実施、農業用施設等の設置等を行うことにより、農業生産力の発展及び生産性の高い近代的農業の確立を図り、もって地域経済の向上に資することを目的とする。									
5 事業(業務)内容	○担い手への農地の集積・集約に関する事業 ○農業構造の改善及び農業経営の合理化の推進に関する事業 ○中核農家及び営農組織の育成並びに農用地の有効利用に関する事業 ○農業用施設の設置及び運営に関する事業 ○農作業受委託の推進に関する事業 ○農産物の生産・加工・販売等、農業経営に関する事業 ○農業に関する実験実証事業									
6 役員数および給与の状況	【役員】	総数	うち市職員・退職者数	役員報酬総額 (千円)・R6年度	【正職員等】	総数	うち市職員・退職者数	平均年齢	給与・賞与総額 (千円)・R6年度	
	役員	10	4	0	正職員 正職員以外の常勤職員	3 2	0 0	53	12,916	
7 財務状況	貸借対照表	項目	金額(千円)			損益計算書・正味財産増減計算書	項目	金額(千円)		
			R4年度	R5年度	R6年度			R4年度	R5年度	R6年度
		資産合計	126,638	117,119	108,201		経常収益	33,231	40,927	44,051
		負債合計	8,136	7,641	6,569		うち市からの補助金・委託料	0	6,257	6,514
		純資産合計	118,502	109,478	101,632		経常費用	48,776	49,951	51,897
		利益剰余金	38,502	49,478	41,632		経常利益(損失)	△ 15,545	△ 9,024	△ 7,846
							当期利益(損失)	△ 15,545	△ 9,024	△ 7,846
							当期利益(減価償却前)	△ 12,474	△ 5,644	△ 4,070
8 第三セクター等経営状況チェック表による予備的診断評価	B	A	経営努力を行いつつ事業は継続							
		B	事業内容の大幅な見直し等による抜本的な経営改善が必要							
		C	深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは、事業の存廃を含めた検討が必要							
9 第三セクターへの関与の状況	(1)財政的関与									
	項目		金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)				
			R4年度	R5年度	R6年度					
	①	運営補助金	0	0	0	農業人材サービス導入実証支援事業補助金 延岡茶生産基盤強化支援事業補助金				
	②	①以外の補助金	0	4,019	3,690					
	③	指定管理料	0	0	0					
	④	事業委託料	100	2,238	2,824	農業人材サービス導入実証管理業務委託料				
	⑤	税の減免額	0	0	0					
	⑥	短期貸付金残高	0	0	0					
	⑦	長期貸付金残高	0	0	0					
	⑧	その他	0	0	0					
	(2)人的支援									
	<人的支援の内容>									
理事長：北浦総合支所長 理事：副市長、北浦産業建設課長										
10 施設利用者等の推移	施設名			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	北浦製茶工場			31	26	25	17	16	20	
11 大規模修繕等の計画	R7年度	北浦製茶工場 生葉流量計制御盤取替修繕			1基	1,430千円				
	R8年度	北浦製茶工場 60Kティーフロー取替修繕			1基	3,454千円				
	R9年度	北浦製茶工場 120K蒸機(金網胴、攪拌軸)取替修繕			1式	1,078千円				
	R10年度	北浦製茶工場 揉捻機出バケットコンベヤ平ベルト取替修繕			1式	370千円				
	R11年度	北浦製茶工場 60K蒸機(金網胴、攪拌軸)取替修繕			1式	858千円				
12 今後の取組み等に関する特記事項(所管課)	経営改善に向けて、令和4年3月に策定した「経営健全化方針」に沿った取り組みを行うものとする。 農作業の受託事業において、スマート農業への取り組みであるロボットを活用した稲作事業を実証することにより新たな受託事業の展開を図る。 また、現在取り組んでいる農業人材サービス実証事業を実証することにより新たな収入源を確保する。									